

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	260,746,596			254,860,641	実質収支比率		
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	252,652,445	246,416,620	經常収支比率	98.1	97.0	(109.7)	(108.5)
					財源超過	×	歳入歳出差引	8,094,151	8,444,021	(1)				
					首都		翌年度に繰越すべき財源	1,269,112	1,566,706	標準財政規模	138,404,594	136,774,360		
					近畿	×	実質収支	6,825,039	6,877,315	財政力指数	0.94	0.95		
人口	22年国調(人)	717,515	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-52,276	576,308	公債費負担比率	13.9	13.6		
	17年国調(人)	701,600			過疎	×	積立金	11,692	11,658	健全化判断比率				
	増減率 (%)	2.3			山振		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	715,145	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	5,061,000	2,700,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	704,421		1,892	2,205	指数表選定		実質単年度収支	-5,101,584	-2,112,034	実質公債費比率	3.4	3.9	
	26.01.01(人)	713,351	第1次	0.6	0.6			基準財政収入額	89,040,420	88,370,089	資金不足比率 (4)			
	うち日本人(人)	703,180		79,375	93,710			基準財政需要額	95,545,394	93,579,858				
	増減率 (%)	0.3	第2次	25.4	27.6			標準税収入額等	115,157,144	114,698,732				
	うち日本人 (%)	0.2		230,798	234,105			經常経費充当一般財源等	140,798,300	134,722,894				
面積 (km ²)	328.66		第3次	74.0	69.0			歳入一般財源等	165,050,953	165,715,055				
人口密度 (人/km ²)	2,183													
世帯数 (世帯)	302,815													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	261,081,055	249,613,144			
	市区町村長	1	10,620		一般職員	4,406	13,975,832	3,172	うち公的資金	119,721,489	126,515,022			
	副市区町村長	3	8,700		うち消防職員	727	2,378,744	3,272	債務負担行為額 (支出予定額)	59,678,706	61,849,633			
	教育長	1	7,480		うち技能労務職員	434	1,402,688	3,232	収益事業収入	1,316,057	1,375,075			
	議会議長	1	7,790		教育公務員	84	327,756	3,902	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000			
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	12,211,357	13,260,665			
	議会議員	47	6,700		合計	4,490	14,303,588	3,186	減債基金	101,357	83,028			
						ラスバイレス指数		100.1		財政調整基金	5,215,502	5,779,476		
										減債基金				
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	下水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	相模原市土地開発公社
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)					(14)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	相模原市まち・みどり公社
(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計							(17)	相模原市社会福祉協議会
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計							(18)	神奈川県食肉センター
(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計							(19)	相模原市民文化財団
										(20)	相模原市体育協会
										(21)	相模原市勤労者福祉サービスセンター
										(22)	相模原市産業振興財団
										(23)	相模原市シルバー人材センター
										(24)	相模原市防災協会

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	111,841,411	42.9	103,028,998	80.3	普通税	100,041,324	89.4	623,913	議会費	1,023,573	0.4	-	1,023,389			
地方譲与税	1,656,337	0.6	1,656,337	1.3	法定普通税	100,041,324	89.4	623,913	総務費	21,158,643	8.4	931,058	18,670,249			
利子割交付金	195,387	0.1	195,387	0.2	市町村民税	51,244,827	45.8	623,913	民生費	107,000,532	42.4	2,959,348	54,994,174			
配当割交付金	850,866	0.3	850,866	0.7	個人均等割	1,222,567	1.1	-	衛生費	21,578,117	8.5	2,012,312	16,150,908			
株式等譲渡所得割交付金	533,087	0.2	533,087	0.4	所得割	42,263,204	37.8	-	労働費	1,075,883	0.4	-	259,842			
地方消費税交付金	7,513,543	2.9	7,513,543	5.9	法人均等割	1,734,324	1.6	-	農林水産業費	994,813	0.4	320,797	657,375			
ゴルフ場利用税交付金	176,220	0.1	176,220	0.1	法人税割	6,024,732	5.4	623,913	商工費	14,075,937	5.6	337,235	1,875,675			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	43,342,630	38.8	-	土木費	32,004,807	12.7	17,854,625	15,907,177			
自動車取得税交付金	512,718	0.2	512,718	0.4	うち純固定資産税	42,253,176	37.8	-	消防費	9,098,917	3.6	2,103,648	7,269,621			
軽油引取税交付金	3,049,380	1.2	3,049,380	2.4	軽自動車税	700,950	0.6	-	教育費	21,297,774	8.4	3,896,932	17,221,177			
地方特例交付金	571,078	0.2	571,078	0.4	市町村たばこ税	4,752,917	4.2	-	災害復旧費	36,919	0.0	-	33,317			
地方交付税	9,128,527	3.5	8,048,370	6.3	鉱産税	-	-	-	公債費	23,306,530	9.2	-	22,925,712			
普通交付税	8,048,370	3.1	8,048,370	6.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	1,080,157	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,800,087	10.6	-	歳出合計	252,652,445	100.0	30,415,955	156,988,616			
(一般財源計)	136,028,554	52.2	126,135,984	98.3	法定目的税	11,800,087	10.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	221,528	0.1	221,528	0.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	2,170,255	0.8	-	-	事業所税	2,987,674	2.7	-	義務的経費計	134,049,939	53.1	88,507,369	87,809,692	61.2		
使用料	3,624,611	1.4	700,053	0.5	都市計画税	8,812,413	7.9	-	人件費	42,452,062	16.8	40,125,259	39,427,582	27.5		
手数料	1,555,262	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	29,410,218	11.6	27,494,940	-	-		
国庫支出金	44,751,702	17.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	68,345,997	27.1	25,511,048	25,511,048	17.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,198,357	0.5	1,198,357	0.9	旧法による税	-	-	-	公債費	23,251,880	9.2	22,871,062	22,871,062	15.9		
都道府県支出金	11,509,537	4.4	-	-	合計	111,841,411	100.0	623,913	元利償還金	23,251,880	9.2	22,871,062	22,871,062	15.9		
財産収入	482,131	0.2	66,341	0.1	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	20,264,189	8.0	19,948,487	19,948,487	13.9	
寄附金	13,819	0.0	-	-	徴収率	98.7	95.4	98.5	94.8	うち利子	2,987,691	1.2	2,922,575	2,922,575	2.0	
繰入金	5,739,822	2.2	-	-	(%)	現・計	市町村民税	98.0	93.1	97.8	92.2	一時借入金利子	-	-	-	-
繰越金	4,444,021	1.7	-	-	合計	98.0	93.1	97.8	92.2	その他の経費	88,149,632	34.9	62,104,338	52,988,608	36.9	
諸収入	17,274,897	6.6	1,075	0.0	国民健康保険事業会計の状況	99.2	97.1	99.1	96.7	物件費	35,051,716	13.9	27,812,059	27,202,691	19.0	
地方債	31,732,100	12.2	-	-	公営事業等への繰出	24,191,188	21.6	-	-	維持補修費	3,841,903	1.5	3,317,398	3,317,398	2.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,562,000	4.1	1,536,333	-	補助費等	16,558,246	6.6	13,619,071	11,248,234	7.8	
うち臨時財政対策債	15,199,000	5.8	-	-	下水道	4,562,000	4.1	-3,824,560	-	うち一部事務組合負担金	17,829	0.0	17,829	17,829	0.0	
歳入合計	260,746,596	100.0	128,323,338	100.0	駐車場整備	535,113	0.5	200,683	-	繰出金	19,629,188	7.8	17,279,450	11,162,925	7.8	
					簡易水道	56,000	0.0	91	-	積立金	103,529	0.0	-	-	-	
					上水道	-	-	79	-	投資・出資金・貸付金	12,965,050	5.1	76,360	57,360	0.0	
					国民健康保険	8,392,944	7.6	258	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	10,645,131	9.6	258	-	投資的経費計	30,452,874	12.1	6,376,909	-	-	
										うち人件費	824,608	0.3	818,750	-	-	
										普通建設事業費	30,415,955	12.0	6,343,592	-	-	
										うち補助	11,173,092	4.4	327,843	-	-	
										うち単独	16,360,954	6.5	5,113,860	-	-	
										災害復旧事業費	36,919	0.0	33,317	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	252,652,445	100.0	156,988,616	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

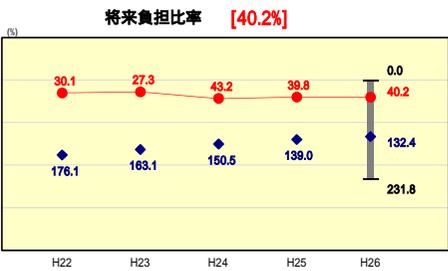
平成26年度

神奈川県相模原市

人口	715,145	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	704,421	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	328.66	km ²		
歳入総額	260,746,596	千円	実質赤字比率	
歳出総額	252,652,445	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	6,825,039	千円	実質公債費比率	3.4 %
標準財政規模	138,404,594	千円	将来負担比率	40.2 %
地方債現在高	261,081,055	千円		



将来負担の状況

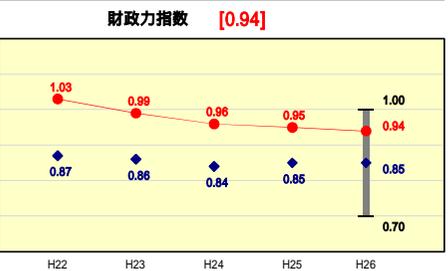


類似団体内順位 4/20 全国平均 45.8 神奈川県平均 111.6

将来負担比率の分析

平成26年度は、地方債現在高が増加するとともに、分母となる標準財政規模についても増加となっている。前年度の比率より0.4ポイントの増加となったが、類似団体平均を大きく下回っており、今後も市債の適正な発行に努める。

財政力

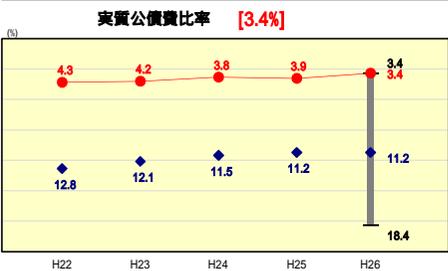


類似団体内順位 6/20 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析

平成26年度の財政力指数について、法人市民税が企業収益の改善や再開発事業等による固定資産税の増となり、基準財政収入額は上昇したものの、高齢者福祉費・社会福祉費・保健衛生費などが毎年増加し続けており、基準財政需要額も上昇したため、結果として「0.94」とさらに低下している。類似団体比較においては、比較的高い指数を保っているものの、今後も基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少に伴い、財政力指数も減少していくことが見込まれる。

公債費負担の状況

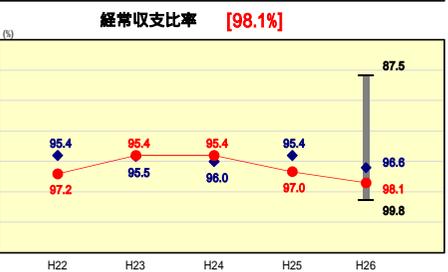


類似団体内順位 1/20 全国平均 8.0 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析

平成26年度は、基準財政需要額に算入される公債費等や分母となる標準財政規模が増加したことにより、前年度の比率より0.5ポイント減少することとなった。類似団体平均を大きく下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運営が求められるため、今後も市債の適正な発行に努める。

財政構造の弾力性

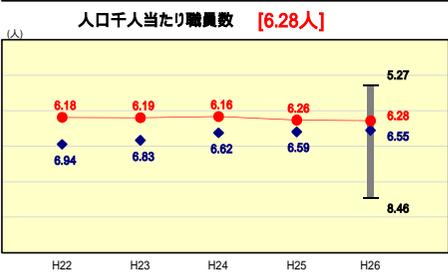


類似団体内順位 15/20 全国平均 91.3 神奈川県平均 96.9

経常収支比率の分析

経常収支比率については、平成23・24年度に若干改善したものの、平成26年度は地方税などの増による経常一般財源が約47億円(+3.4%)増加したものの、扶助費や公債費等の経常経費が約61億円(+4.5%)増加したため、「98.1」となり、依然として高い水準で財政の硬直化が進んでいる。将来発生する公債費を抑制するため、市債の発行額の抑制を図る等、経常経費の抑制に努めるとともに、市税等の滞納の削減に重点的な取組を実施し、自主財源の確保に力を入れる。

定員管理の状況

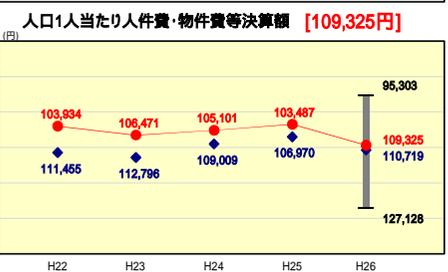


類似団体内順位 9/20 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.10

人口千人当たり職員数の分析

第4次職員定数管理計画及びそれ以前からの定数管理計画に基づき、職員の削減を図り、平成22年4月の政令指定都市への移行に際しても職員数を増やすことなく対応した結果、類似団体平均を下回っている。

人件費・物件費等の状況

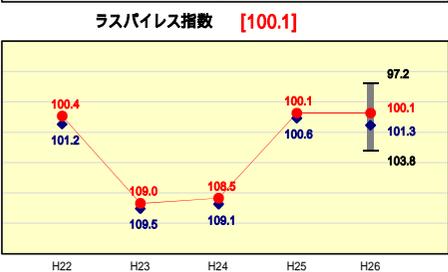


類似団体内順位 9/20 全国平均 119,984 神奈川県平均 102,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費全体の決算額については、平成25年度中の減額措置が終了したため、昨年度比2.8ポイントの増となっている。物件費全体の決算額については、がん施設検診事業の増額などにより、昨年度比8.6ポイントの増となっている。類似団体平均よりは上回っているものの、施設の管理費の見直しなどにより、削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/20 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

平成23年及び24年については、国家公務員の時限的な給与減額措置により、相対的に値が上昇している。措置が無いとした場合、平成23年が100.7、平成24年が100.2となっており、標準的な値を推移している。近年は職員の採用・退職による新陳代謝等により微減傾向となっている。類似団体平均よりは上回っているものの、引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

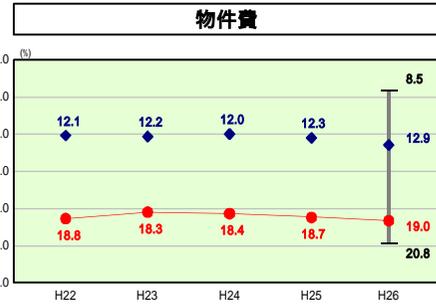
神奈川県相模原市

経常収支比率の分析

人口	715,145	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	704,421	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.66	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	260,746,596	千円	将来負担比率	40.2	%
歳出総額	252,652,445	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	6,825,039	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	138,404,594	千円			
地方債現在高	281,081,055	千円			

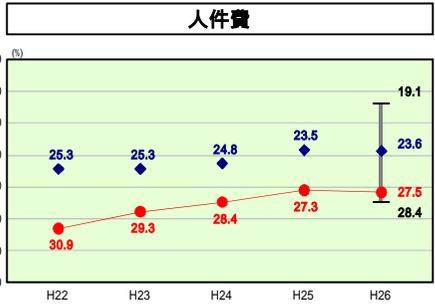


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



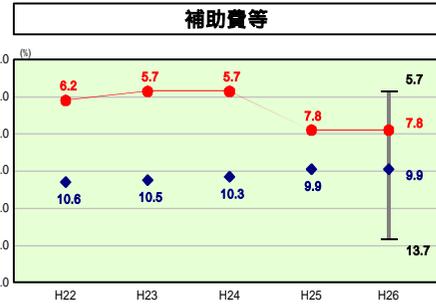
物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しており、平成26年度においてがん施設検診事業の増や施設の維持管理費の増などにより0.3ポイント悪化している。昨今の厳しい財政状況の中、事業の効率化を促進し、物件費の抑制に努める。



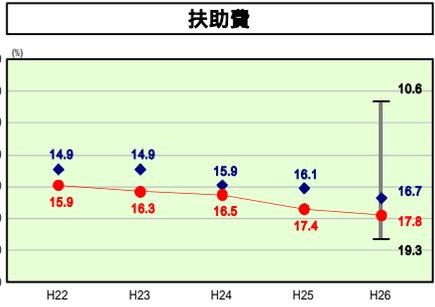
人件費の分析欄

平成26年度の人件費について、前年度中の減額措置が終了後、約11億円の増額となったため、0.2ポイントの減少している。ラスパレス指数や人口1人当たりの決算額・職員数は類似団体の平均値を下回っているものの、経常収支比率が98.1%と高い数値であり、経常一般財源に対する割合は類似団体の平均値を上回る値で推移している。今後についても、適正な定数管理などにより、人件費の抑制に努めるとともに、自主財源の確保など経常一般財源の増額を図り、人件費



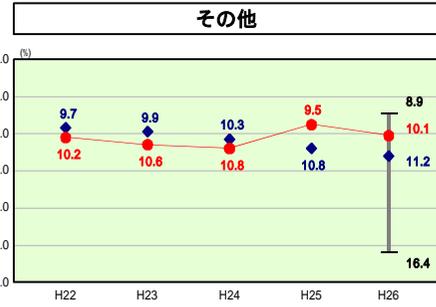
補助費等の分析欄

補助費等については、平成25年度から下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業会計への繰出金を補助費等へ計上したことから、2.1ポイント上昇の7.8%となり、引き続き同様に推移している。



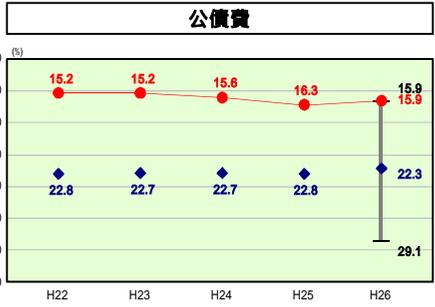
扶助費の分析欄

扶助費については、平成22年度以降、類似団体平均を上回っている。26年度も障害児者介護給付費(前年比13億円、8.8%増)や生活保護費(前年比11億円、5.1%増)などの増により、0.4ポイントの上昇となっている。扶助費の増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、引き続き適正な制度運用などにより、抑制に努める。



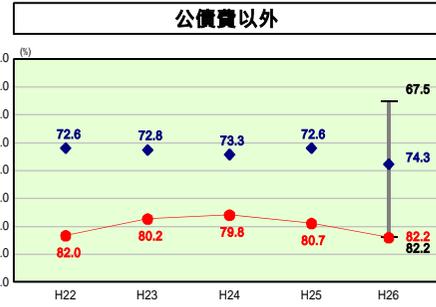
その他の分析欄

その他の経費については、「繰出金」が主たる経費である。平成26年度においては、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金が増額となったため、全体として0.6ポイントの増となっている。



公債費の分析欄

公債費について、臨時財政対策債等は増加しているものの、土木費などの抑制により建設債の発行が減少となっているため、昨年度より0.4ポイントの減少となっている。類似団体平均と比較しても良好な数値で推移している。今後も建設事業等の状況も踏まえ、適正な市債発行に努める。



公債費以外の分析欄

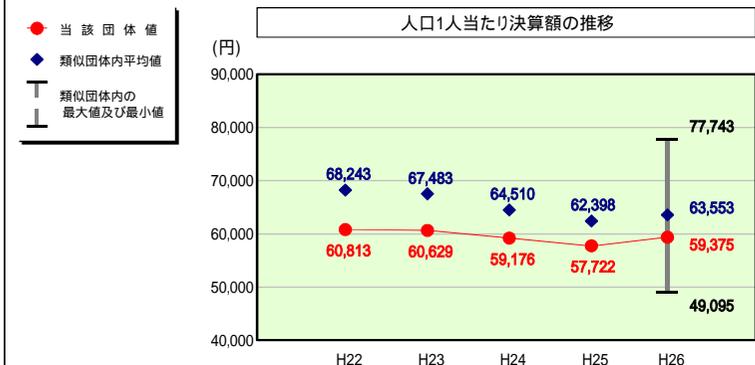
公債費以外としては、人件費、物件費、扶助費の順に経常収支比率の割合をしめている。公債費の割合が15.9%と低い数値であるため、類似団体平均と比較して、7.9ポイント高い数値となっている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県相模原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	42,452,062	59,361	63,107	5.9
賃金(物件費)	2,579,611	3,607	1,396	158.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77	0	49	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	183,639	257	1,372	81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	408,683	571	1,866	69.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	824,608	1,153	1,215	5.1
退職金	3,987,300	5,576	5,468	2.0
合計	42,461,380	59,375	63,553	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	6.55	0.27
ラスパイレス指数	100.1	101.3	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

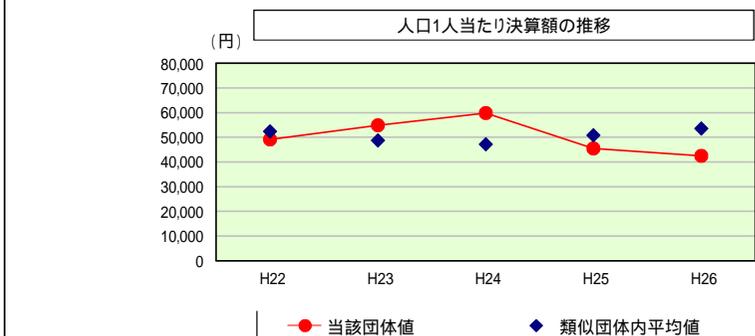


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,210,209	29,659	34,659	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,073	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,500,000	2,097	20,339	89.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,178,037	5,842	13,347	56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	214	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,471,721	2,058	1,185	73.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	7,982,924	11,163	16,624	32.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,977,311	23,740	34,764	31.7
合計	3,399,732	4,754	22,437	78.8

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

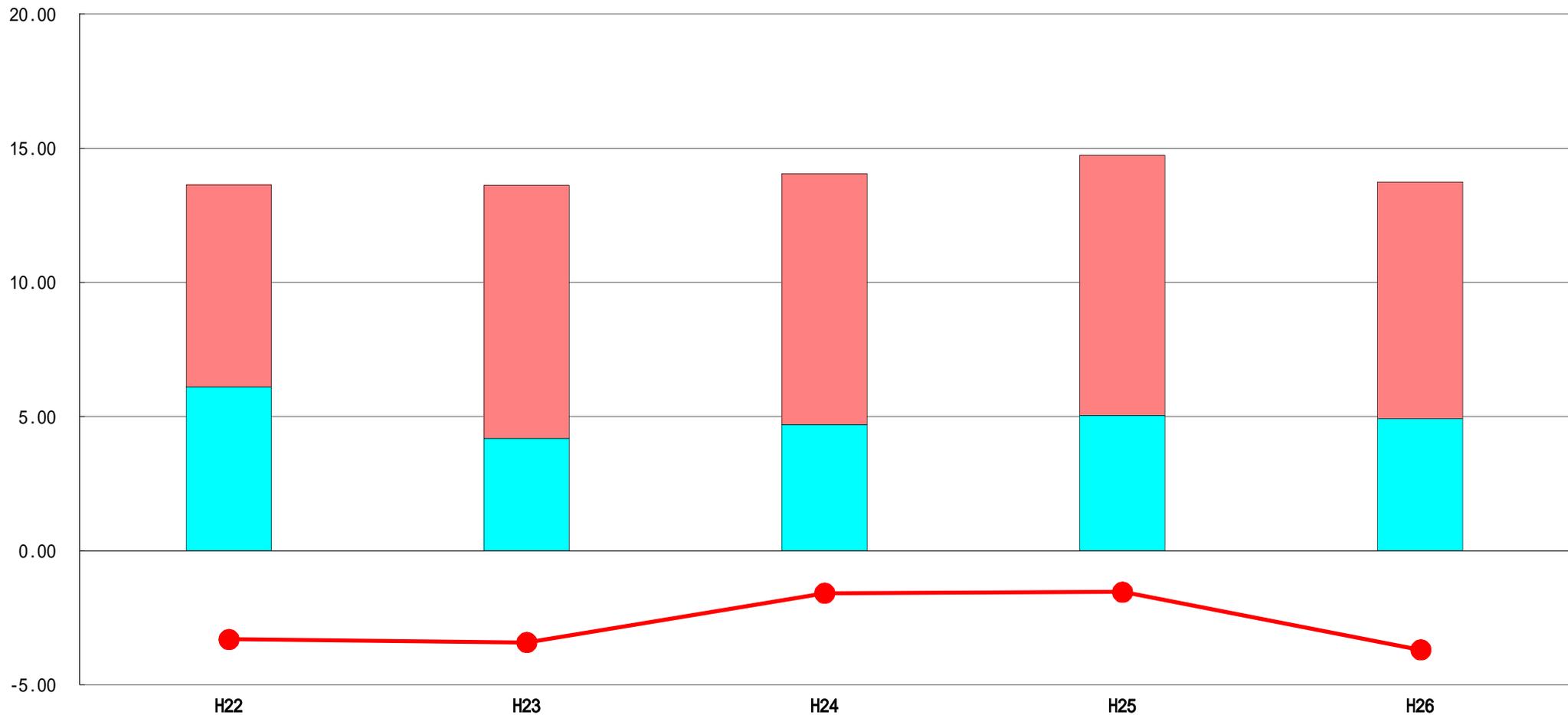
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	34,393,858	49,151	11.3	52,334	9.8	1.5
うち単独分	14,619,087	20,892	10.5	29,965	9.7	20.2
H23	38,468,411	54,883	11.7	48,794	6.8	18.5
うち単独分	16,155,452	23,049	10.3	25,698	14.2	24.5
H24	42,516,420	59,815	9.0	47,129	3.4	12.4
うち単独分	17,915,767	25,205	9.4	23,069	10.2	19.6
H25	32,424,115	45,453	24.0	50,848	7.9	31.9
うち単独分	15,839,883	22,205	11.9	22,583	2.1	9.8
H26	30,415,955	42,531	6.4	53,572	5.4	11.8
うち単独分	16,360,954	22,878	3.0	25,259	11.8	8.8
過去5年間平均	35,643,752	50,367	0.3	50,535	2.6	2.3
うち単独分	16,178,229	22,846	0.1	25,315	1.0	1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.54	9.43	9.35	9.70	8.82
 実質収支額		6.10	4.19	4.70	5.03	4.93
 実質単年度収支		3.30	3.42	1.58	1.54	3.69

分析欄

平成21年度以降の景気低迷などの影響により、市税収入が落ち込むなど、厳しい財政運営が続いている中、財政調整基金からの取り崩しなどにより、実質単年度収支は赤字となっている。

一方で毎年度一定額の決算剰余金を積極的に積立することで、基金残高の確保を図っている。

平成26年度は財政調整基金からの取り崩しが積立を上回り残高が減少しているため、実質単年度収支は2.15ポイント悪化している。

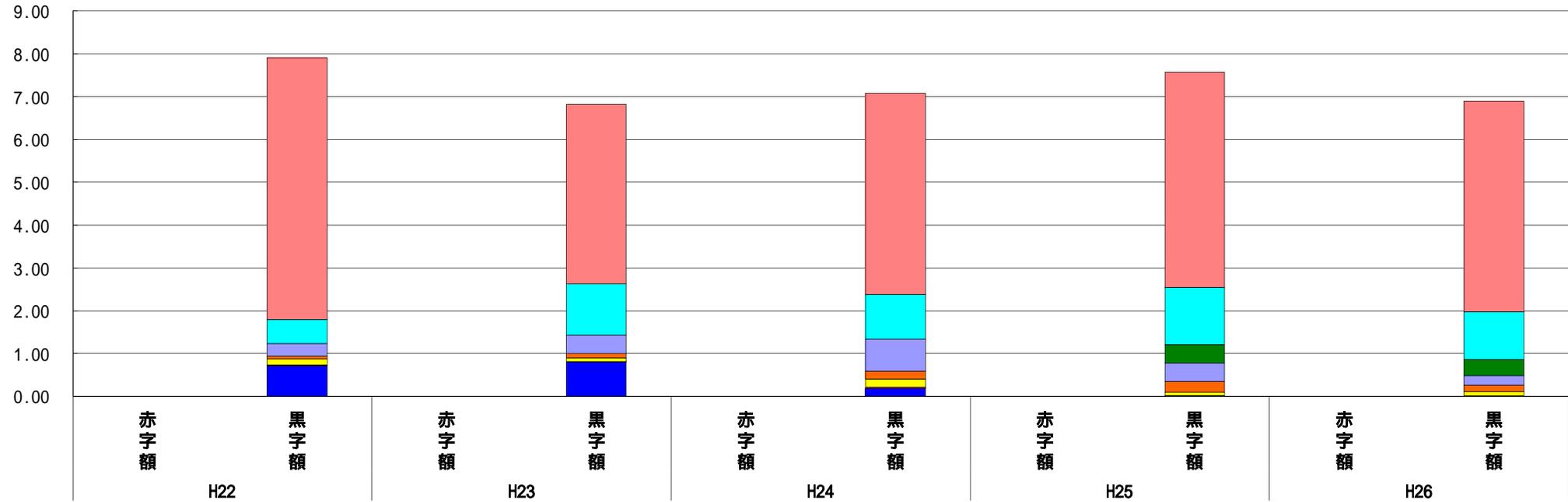
実質収支比率については、概ね5%で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.10	4.19	4.69	5.02	4.92
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.56	1.19	1.05	1.33	1.11
下水道事業会計		-	-	-	0.44	0.37
介護保険事業特別会計		0.29	0.44	0.75	0.43	0.22
自動車駐車場事業特別会計		0.08	0.10	0.18	0.25	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.08	0.19	0.08	0.09
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計 (直営診療勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.71	0.80	0.19	0.00	0.00

分析欄

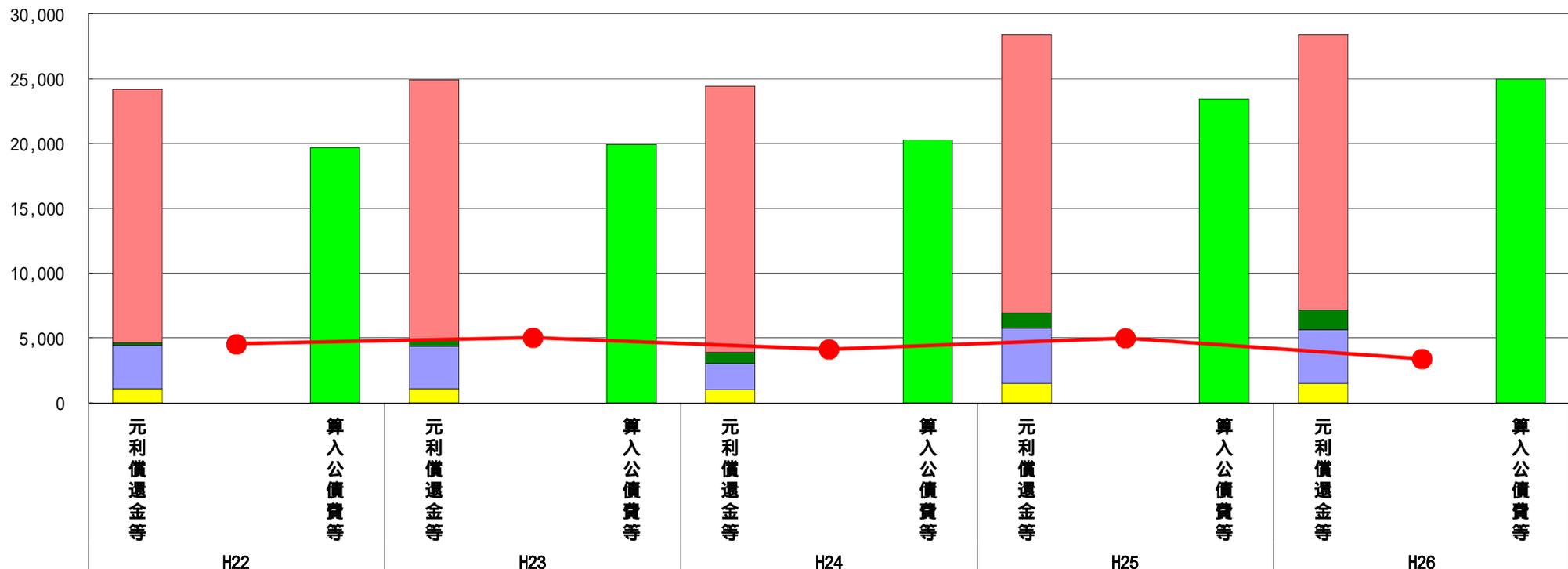
年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		19,563	20,065	20,526	21,465	21,210
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		167	500	833	1,167	1,500
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,367	3,284	2,048	4,260	4,178
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,070	1,061	984	1,485	1,472
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		14	11	6	-	-
	算入公債費等		19,650	19,910	20,268	23,409	24,960
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,531	5,011	4,129	4,968	3,400

分析欄

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少等により元利償還金等が減少するとともに、地方交付税において基準財政需要額に算入される公債費等は増加となっている。

よって、実質公債費比率の分子の数値としては、若干の減少となっている。

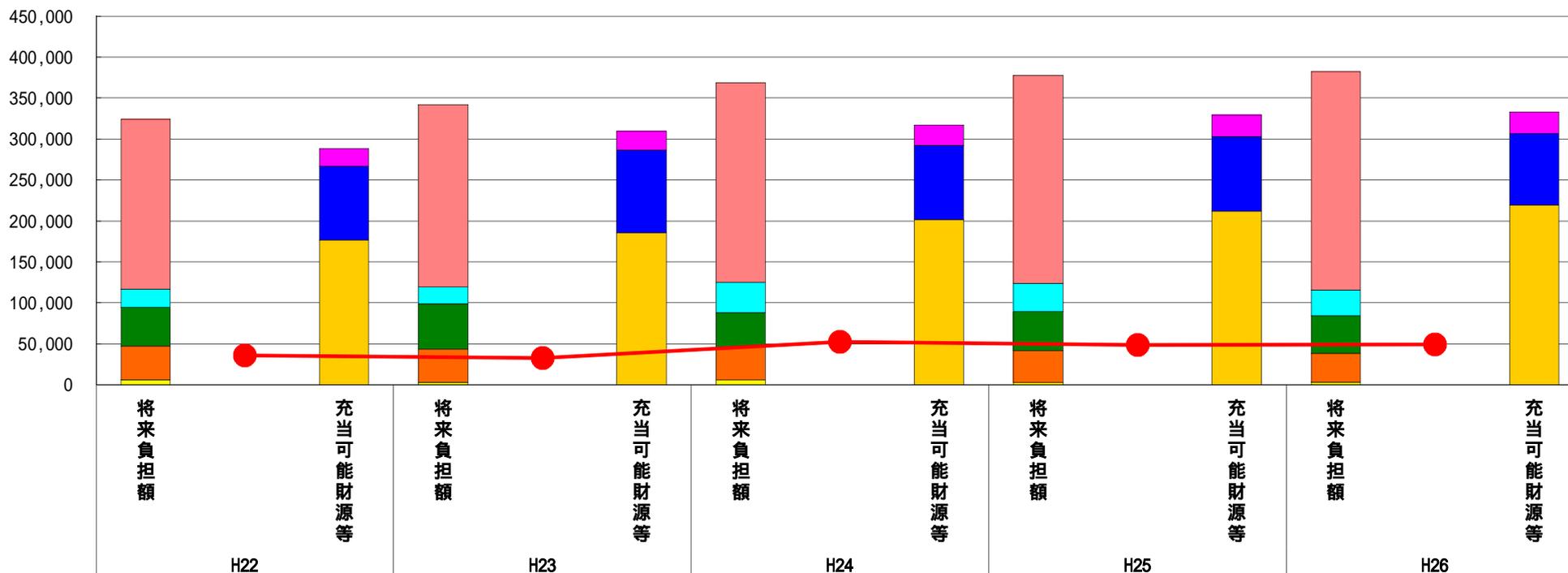
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		207,277	222,684	243,602	253,620	266,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,532	20,948	37,192	34,541	31,542
	公営企業債等繰入見込額		46,980	55,548	42,315	48,059	45,796
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		41,382	40,697	40,108	38,453	35,157
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,922	2,443	5,735	2,773	3,027
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,738	23,035	24,692	25,847	26,076
	充当可能特定歳入		90,306	101,106	90,309	91,428	87,667
	基準財政需要額算入見込額		176,463	185,594	201,830	211,738	219,547
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,585	32,586	52,121	48,434	48,863

分析欄

デジタル消防救急無線整備事業に係る消防債などの発行により、一般会計等に係る地方債の現在高が増加するとともに、基準財政需要額に算入される公債費も増加となっている。

年度によって、若干の増減はあるものの、将来負担比率の分子の数値としては、ほぼ横ばいでの推移となっている。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。